

**第16回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項**

**連結注記表**

**個別注記表**

**(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)**

**シダックス株式会社**

上記の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社数   | 17社  |
| 主要な連結子会社の名称  | シダックスフードサービス株式会社<br>シダックス・コミュニティ株式会社<br>エス・ロジックス株式会社<br>シダックスアイ株式会社<br>大新東株式会社     |
| (2) 非連結子会社数  | 1社   |
| 非連結子会社の名称    | P P P 新松戸株式会社  |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |  |   |
|--|---|
| (1) 持分法を適用した関連会社数  | 3社  |
| シダックストラベラーズコミュニティ株式会社<br>GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.<br>Restaurant Hospitality, LLC |   |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  |   |
| ファンズエーピー株式会社<br>P P P 新松戸株式会社<br>堀兼学校給食株式会社                                    |   |
| 持分法を適用しない理由  | 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結計算書類に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちShidax USA Corporationの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

###### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

コンビニエンス中食事業は、売価還元法

コンビニエンス中食事業以外の事業は、主に月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 5年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

###### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

###### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は平成29年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段           金利スワップ

ヘッジ対象           借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度末における「車両運搬具」は637百万円であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保提供資産及び対応する債務

(担保提供資産)	土地	7,962百万円
	建物	738百万円
	計	8,701百万円

#### (対応する債務)

長期借入金	4,200百万円
(うち1年内返済予定額)	(700百万円)

上記のほか定期預金150万円を営業保証金の代用として差入れております。また、おたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式500万円、仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券100万円、堀兼学校給食(株)の債務に対して関係会社株式160万円を差入れております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,380百万円

#### 3. コミットメントライン契約

当社グループは、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,680百万円
借入実行残高	1,615百万円
借入未実行残高	2,064百万円

#### 4. 偶発債務

次の関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

シダックストラベラーズコミュニティー(株)	283百万円
-----------------------	--------

#### 5. 財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成29年3月期末日及び平成30年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ① 平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を65億円以上に維持すること。
- ② 平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ③ 平成29年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を10億円以上とすること。
- ④ 平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762

2. 剰余金の配当に関する事項

剰余金支払額等

平成28年6月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 584百万円
- ・ 1株当たり配当金 15円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	584	資本剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月14日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に設備投資等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述する金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務統括部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、2.金融商品の時価等に関する事項（注）1.におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,543	8,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,968	12,968	-
(3) 投資有価証券	60	60	-
(4) 長期貸付金	3,703		
貸倒引当金（※1）	△1		
	3,701	3,911	209
(5) 敷金及び保証金	4,800	4,760	△40
資産計	30,074	30,243	169
(1) 買掛金	7,176	7,176	-
(2) 短期借入金	2,000	2,000	-
(3) 未払金	2,534	2,534	-
(4) 未払法人税等	236	236	-
(5) 社債（※2）	180	181	1
(6) 長期借入金（※3）	32,090	32,547	457
(7) リース債務（※4）	2,532	2,567	34
負債計	46,750	47,243	493
デリバティブ取引	-	-	-

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内償還予定の社債であります。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※4）1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの有利子負債の時価については、元利金の合計額を当該有利子負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
			(百万円)	(百万円)	(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,780	11,289	※

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	161
子会社及び関連会社株式	3,864

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,968	-	-	-
長期貸付金(※)	2,322	903	335	139
敷金及び保証金	575	2,552	1,120	552
合 計	24,409	3,456	1,455	692

(※) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社 債	180	-	-	-	-	-
長期借入金	10,426	8,516	6,608	3,900	1,940	700
リース債務	1,377	788	343	16	6	-
合 計	11,983	9,304	6,951	3,916	1,946	700

**(賃貸等不動産に関する注記)**

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用住宅、オフィスビル等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、違約金収入は45百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は44百万円、減損損失は1百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,557	8,885	10,442	12,070

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は東京都渋谷区の不動産の賃貸開始に伴う増加9,234百万円であり、主な減少額は北海道札幌市並びに茨城県取手市の不動産の売却299百万円及び減価償却費48百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額並びに固定資産税評価額に基づく金額であります。

**(1株当たり情報に関する注記)**

- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 189円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 82円61銭  |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 減損損失

## 1.減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	北海道	店舗	器具備品	1
	東北	店舗	器具備品等	0
	関東	店舗	器具備品等	3
	中部	店舗	器具備品等	4
	近畿	店舗	器具備品	2
	中国	店舗	器具備品	0
	九州	店舗	建物等	0
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	0
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物	1
	東北	店舗	建物等	1
	関東	店舗	建物等	212
	中部	店舗	建物等	115
	近畿	店舗	建物等	26
	中国	店舗	建物等	8
	四国 九州	店舗 店舗	建物等 建物等	3 89
コンビニエンス中食事業	北海道	店舗	器具備品等	6
	東北	店舗	器具備品等	4
	関東	店舗	器具備品等	26
	中部	店舗	器具備品等	6
	近畿	店舗	器具備品等	11
	中国	店舗	器具備品等	3
	四国 九州	店舗 店舗	器具備品等 器具備品等	1 15
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗等	車両運搬具等	0
	東北	店舗等	建物等	1
	関東	店舗等	建物等	6
	中部	店舗等	器具備品	0
	中国	店舗等	器具備品等	3
	四国 九州	店舗等 店舗等	器具備品 器具備品等	0 1
その他	関東	店舗	建物等	183
全社	関東	遊休資産	土地等	1
合計				747

## 2.減損損失の認識に至った経緯

店舗等において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（747百万円）として特別損失に計上しております。

## 3.減損損失の内訳

種類	金額 (百万円)
建物	535
構築物	13
器具備品	162
リース資産	28
その他	7
合 計	747

## 4.資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

## 5.回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算出しております。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から25年、割引率は $\Delta 0.24\%$ から $1.98\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,373百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	90百万円
資産除去債務の履行に伴う減少額	$\Delta 71$ 百万円
時の経過による調整額	22百万円
見積りの変更による増減額 ( $\Delta$ は減少) (注)	$\Delta 212$ 百万円
その他増減額 ( $\Delta$ は減少)	$\Delta 15$ 百万円
期末残高	<u>2,187</u> 百万円

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行なった結果によるものであります。

## 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの  
総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	5~34年
器具及び備品		5~10年
  - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法によっております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づいて定額法を採用しております。
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上していません。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
当社は平成29年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の利息

- (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
7. 表示方法の変更  
損益計算書関係  
前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「団体定期配当金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。  
なお、前事業年度における「団体定期配当金」は41百万円であります。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 担保提供資産及び対応する債務

(担保提供資産)	土地	7,962百万円
	建物	738百万円
	計	8,701百万円
(対応する債務)	長期借入金	4,200百万円
	(うち1年内返済予定額)	(700百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,252百万円

3. 偶発債務

次の子会社及び関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

シダックス・コミュニティー(株)	1,792百万円
シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)	10百万円
シダックストラベラーズコミュニティー(株)	283百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

(1) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	3,023百万円
	長期金銭債権	17,359百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	3,055百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	営業収入	9,442百万円
	営業費用	949百万円
	営業取引以外の取引高	1,478百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,940,295	276	-	1,940,571

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	4百万円
貸倒引当金	2,460百万円
役員退職慰労引当金	3百万円
株主優待引当金	103百万円
関係会社株式評価損	10,369百万円
投資有価証券評価損	16百万円
税務上の繰越欠損金	11百万円
その他	60百万円
繰延税金資産小計	13,029百万円
評価性引当額	△12,902百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△6百万円
繰延税金資産合計	119百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務	△17百万円
譲渡損益調整資産	△11百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	6百万円
繰延税金負債合計	△22百万円
繰延税金資産の純額	96百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 関連当事者との取引

① 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	シダックスフードサービス(株)	100	給食業務の受託	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	1,827	売掛金	109
						被債務保証	18,845	-	-
						関係会社株式の 売却 (※2)	918	関係会社株式	116
						関係会社株式 売却益	3	-	-
子会社	シダックス・コミュニティー(株)	100	レストランカラオケ の施設経営	100	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	7,257	長期貸付金 (※5)	7,815
						利息の受取 (※3)	107	-	-
						被債務保証	18,845	-	-
						債務保証	1,792	-	-
子会社	エス・ロジックス(株)	90	食材の販売	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	1,741	売掛金	56
						短期資金の借入	1,339	短期借入金	802
						被債務保証	12,280	-	-
子会社	大新東(株)	100	車両管理事業・ 社会サービス事業	100	業務の受託 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	1,121	売掛金	176
						本社移転費用 の支払 (※4)	162	-	-
						短期資金の借入	2,765	-	-
						-	-	短期貸付金	970
						被債務保証	12,280	-	-

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	100	車両管理事業・ 社会サービス事業	100	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	短期資金の借入	1,397	短期借入金	1,603
子会社	シダックス・スポーツア ンドカルチャー(株)	10	カルチャークラブ、 スポーツクラブの経 営	100	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	2,910	-	-
子会社	シダックスビューティー ケアマネジメント(株)	10	エステティック業及 びリゾートエステ事 業	100	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等	長期資金の貸付	1,328	-	-
関連会社	シダックストラベラーズ コミュニティー(株)	10	レストランカラオケ 事業及び飲食物販サ ービス事業等	35	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等	長期資金の貸付	6,769	長期貸付金 (※6)	8,341
						利息の受取 (※3)	104	流動資産 その他	22
						被債務保証	2,840	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 子会社のリース取引、割賦購入取引に対して債務保証を行っております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。
4. 長期資金の貸付、短期資金の貸付及び借入は、主に連結グループの資金効率向上を目的として反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (※1) 業務受託につきましては、前年度実績に基づき毎期決定しております。
- (※2) 関係会社株式の売却価額につきましては、双方協議の上、合理的に決定しております。
- (※3) 貸付金の利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。
- (※4) 本社移転費用につきましては、市場価格を参考に決定しております。
- (※5) シダックス・コミュニティー(株)の長期貸付金に対し、862百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において862百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (※6) シダックストラベラーズコミュニティー(株)の長期貸付金に対し、6,247百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において3,640百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## ② 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)シダ・セーフティ・サービス	10	保険代理店業	(4.56)	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払 (※1)	13	流動資産 その他	6
	エスディーアイ(株)	5	有価証券投資事業及 び不動産賃貸業	(2.11)	転貸用不動産の賃貸 役員の兼任	家賃の支払 (※2)	87	敷金及び保証金	170
								流動資産 その他	7
						建設協力金に 係る利息の受取 (※3)	2	長期貸付金	215
								投資その他の資産 その他	35

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
3. エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。  
4. エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(※1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。  
(※2) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。  
(※3) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるシダックストラベラーズコミュニティ(株)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,062百万円
固定資産合計	2,707百万円
流動負債合計	9,498百万円
固定負債合計	519百万円
純資産合計	△6,247百万円
売上高	3,671百万円
税引前当期純損失金額	3,615百万円
当期純損失金額	3,640百万円

**(1株当たり情報に関する注記)**

(1) 1株当たり純資産額	414円45銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	8円74銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(その他の注記)**

**資産除去債務関係**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社では事務所及び連結子会社に貸与している建物について不動産賃借契約等を締結しており、当該不動産賃借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から15年と見積り、割引率は△0.24%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>71百万円</u>

**追加情報**

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。